

# 中小企業におけるカード決済の 普及と与信の課題について

The VISA logo is displayed in a bold, blue, italicized sans-serif font. It is positioned in the center-right area of the slide, to the left of several overlapping horizontal bars in shades of orange and blue. The bars are arranged in a staggered, descending pattern from top-right to bottom-left.

2017年2月16日

ビザ・ワールドワイド・ジャパン

ビジネスソリューション

加藤 靖士

# 将来予測に関する記述および免責事項

本プレゼンテーションには、1995年米国私的証券訴訟改革法(the U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995)に定義された意味における将来予測に関する記述が含まれています。これらの記述は、「目的」、「目標」、「戦略」、「機会」、「継続する」、「可能である」、「であろう」などの用語や、その他の類似した将来予測を含むことから特定されます。このような将来に関する記述の例としては、会社の戦略と製品の結果、目標、計画、目的についてなどが挙げられますが、それらに限定されるわけではありません。将来予測に関する記述は、その性質上、(i)その記述がなされた時点のことを述べるもので、(ii)歴史的事実を記述したり将来のパフォーマンスを保証するものではなく、(iii)予見または数値化することが困難なリスク、不確実性、及び想定(仮定)、状況の変化に服することになります。したがって、実際の結果が、将来予測に関する記述に比して実質的におよび不利な方向に異なってしまう可能性があり、そのような差をもたらす様々な要因には、新たな法律、規制および市場障壁の影響；経済的要因；組織としての有効性または主要従業員の喪失；新たな商品やビジネスを効果的に開発できないこと；Visa Europeが保有するプットオプションの行使；弊社最新の10-K様式年次報告書および弊社最新の10-Q様式四半期報告書の「リスク要因」の項目で検討されているその他の要因、などが含まれます。このような記述には、過剰に依存すべきではありません。

ケーススタディ、統計、リサーチ及び推奨は、現状のまま提供されるものであり、情報提供のみを目的とすることが意図されているものであって、運営、マーケティング、法律、技術、税務、財務、その他に関するアドバイスとして、これに依拠すべきではありません。貴社は、貴社がおかれている状況においていかなる法令が適用されるかの判断につき、自らの法律顧問に相談すべきこととなります。推奨又はプログラムにかかる実際のコスト、それによってもたらされるセービング(節約分)及び利益は、貴社独自のビジネスニーズ及びプログラム要求事項に応じて異なる場合があります。推奨は、その性質上、将来のパフォーマンス又は結果を保証するものではなく、また、予見し又は数値化することが困難なリスク、不確実性、及び想定(仮定)に服することになります。Visaは、貴社による本文書に含まれる情報(いかなる性質のエラー、脱漏、不正確さ、不適時さ等も含む)の使用、又は、その使用を通じて貴社が導き出すかもしれない想定(仮定)もしくは結論についての責任を何ら負いません。Visaは、商品性、特定目的適合性についての保証、第三者の知的財産権への不侵害の保証、明示・黙示を問わず一切の保証をせず、これらに関する保証責任を明確に否認します。適用法が許容する限りにおいて、Visaは、あらゆる法理論に基づく一切の損害(特別損害、派生的損害、付随的損害、懲罰的損害等を含むがこれらに限定されない)、又は営業利益の損失、事業の中断、事業上の情報の喪失、その他の金銭上の損失による一切の損害について、たとえかかる損害が生じる可能性について告知されていた場合であっても、クライアント又は第三者に対して何らの賠償責任も負わないものとします。

# 数字で見るVisa

**5.8兆米ドル**  
ショッピング取扱高

**260万台**  
ATM設置台数\*

**8.2兆ドル**  
総取扱高\*\*

**31億枚**  
カード発行枚数

**1,291億件**  
取引件数\*\*\*

**176**  
決済可能な通貨数

**4,400万**  
加盟店数

**16,800**  
取引金融機関数

Visa Europe を含む、2016 年9 月末現在の数値。

金融機関顧客数およびATM台数を除き、最新のoperational performance data に基づく。

\* 取引先金融機関からの報告による。変更される可能性を含む。Visa Europe 地域のATM を含む。

\*\* キャッシングを含む。

\*\*\* キャッシングを含む。

# 日本の中小企業・個人事業主に関する公的な統計データ

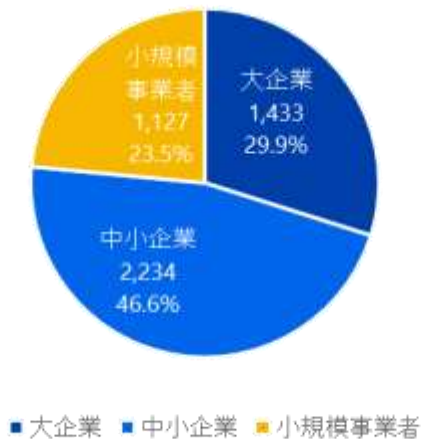
## 1. 企業規模別事業者数

合計382万社の内訳



## 2. 企業規模別従業者数

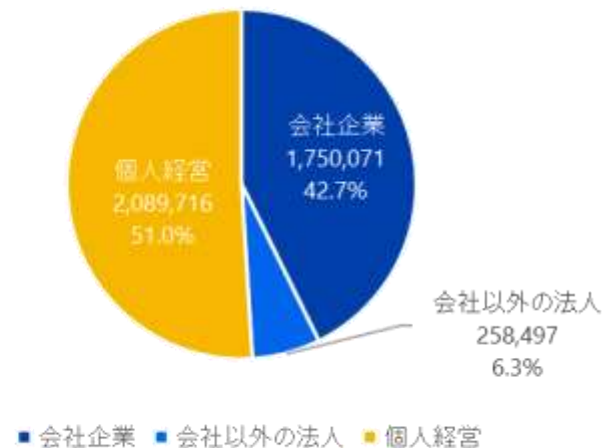
合計4,800万人の内訳



中小企業庁 2014年7月時点

## 3. 経営組織別企業数

合計4,098,284企業の内訳



総務省 経済センサス 2014年7月時点

会社以外の法人=社団法人、財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人など

## 【ポイント】

- 日本の事業者の99.7は中小企業
- 日本の従業者の70%は中小企業に勤務⇒従業員カードを考慮した場合は重要な計数
- 小規模事業者の大半は個人事業主(法人組織を取っていないだけで、従業員50名を越すような個人事業主もある)

出典:ピザ・ワールドワイド・ジャパン委託によりマクロミル株式会社実施「中小企業の決済業務に関する調査」2016年8月実施 サンプル数 3,345

参考: 中小企業基本法上の小規模企業の定義

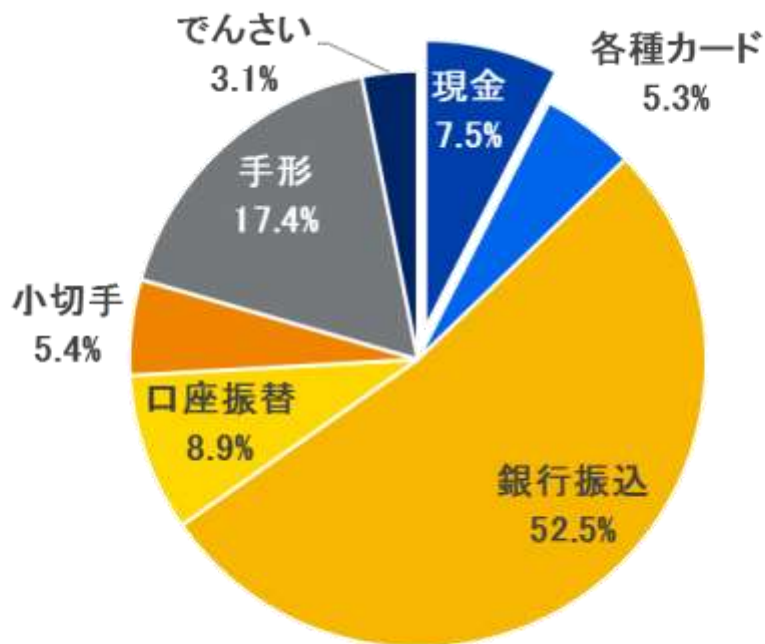
業種	中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと)		小規模企業者
	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の数	常時使用する従業員の数
①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く)	3億円以下	300人以下	20人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下	5人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下	5人以下
④小売業	5,000万円以下	50人以下	5人以下

# 中小企業の支払行為で用いられている決済手段

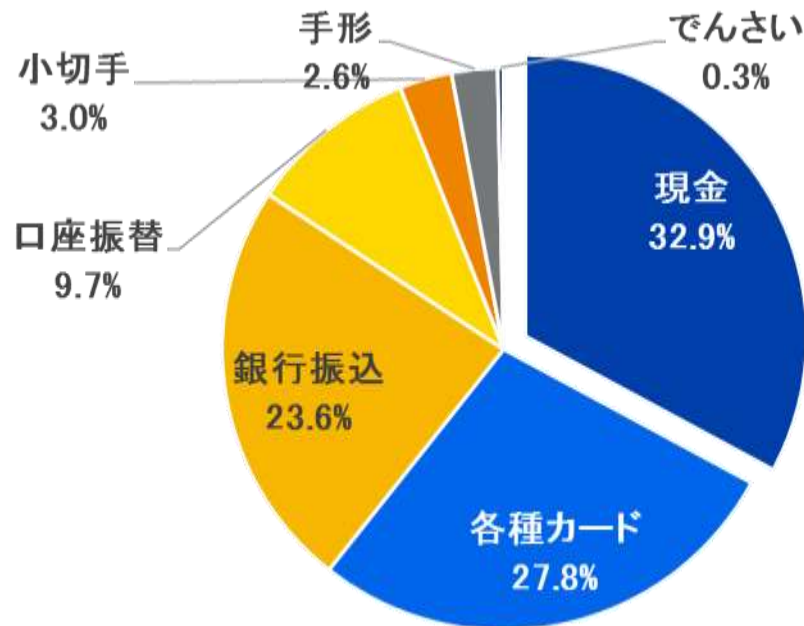
- 現金は金額の上では7.5%だが、件数では中小企業の支払の3分の1を占めている
- カード決済は件数の上では銀行振込をすでに上回り、決済の効率化に大きく貢献しているが、それを上回る現金の処理件数が残存

## 中小企業における支払手段別の比率

### 支払金額の比率



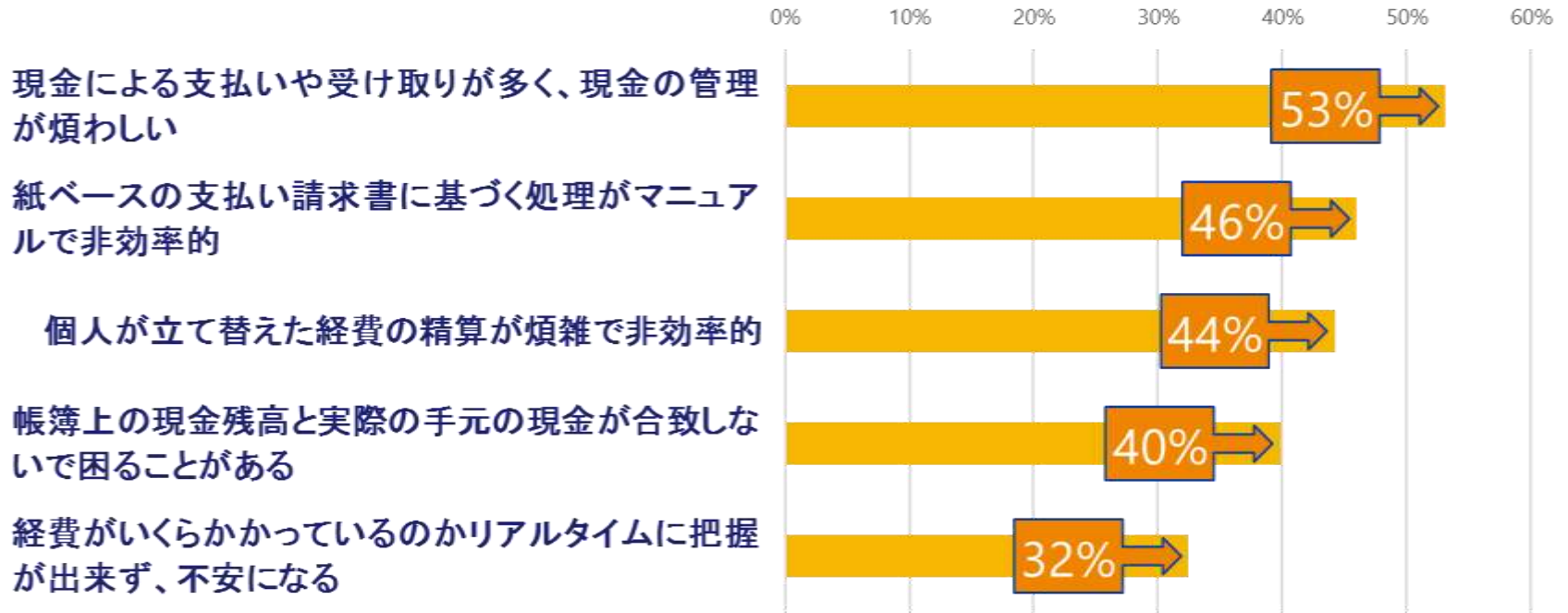
### 支払件数の比率



出典:ビザ・ワールドワイド・ジャパン委託によりマクロミル株式会社実施「中小企業の決済業務に関する調査」2016年8月実施 サンプル数 3,345



# 中小企業が支払に関して感じている課題



現金

現金は管理コストとリスクが大きく、データの残らない、非常に効率の悪い決済方法

紙・マニュアル処理

紙とマニュアル処理は、ミスを生み出すとともに、処理コストも高い

出典: ビザ・ワールドワイド・ジャパン委託によりマクロミル株式会社実施「中小企業の決済業務に関する調査」2016年8月実施 サンプル数 3,345

# ビジネスカード(法人カード)の一般的な特徴とメリット



## 【ビジネスカードとは】

- 中小企業・個人事業主の支払い業務の効率化を図る決済ツール
- 法人名義の口座(個人事業主の場合は、その業務用決済に使われている口座)から引落し
- 業務上の支払いを行う従業員に対して複数枚(通常最大100枚程度まで)発行できる

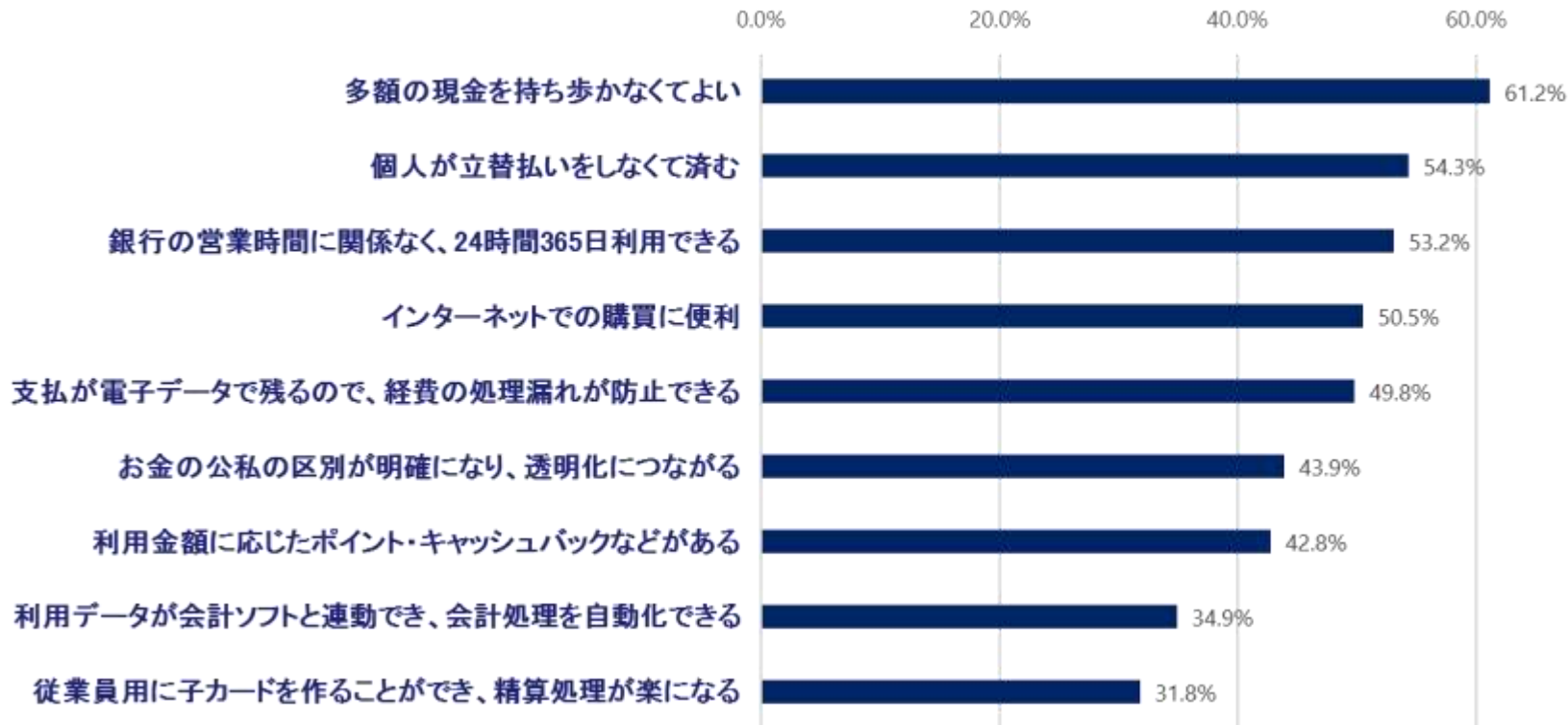
## 【ビジネスカードの一般的な利用メリット】

- 会社の経費支払いを立て替える必要が無く、個人との精算処理が不要になり、小規模企業・個人事業主においても、公私分離が明確になる
- 毎日の経費の支払いでポイントやキャッシュバックが得られる
- 支払い先ごとの振込の処理が不要であり、また振込手数料も不要
- カードの利用データをダウンロードして会計ソフトと連動させ、処理の自動化ができる
- 煩わしい現金の管理から開放される
- インターネット経由での購買に便利

# ビジネスカードの商品性に対する評価

- ビジネスカードの説明を実施後の評価  
(説明前の認知度:ビジネスクレジット=65%・ビジネスデビット=32%)
- カード自体の利便性(現金からの解放・ネット購買)に加え、個人の経費立替・公私分離といったビジネスカード固有の特性へも評価は高い

## ビジネスカードの商品性の重視度



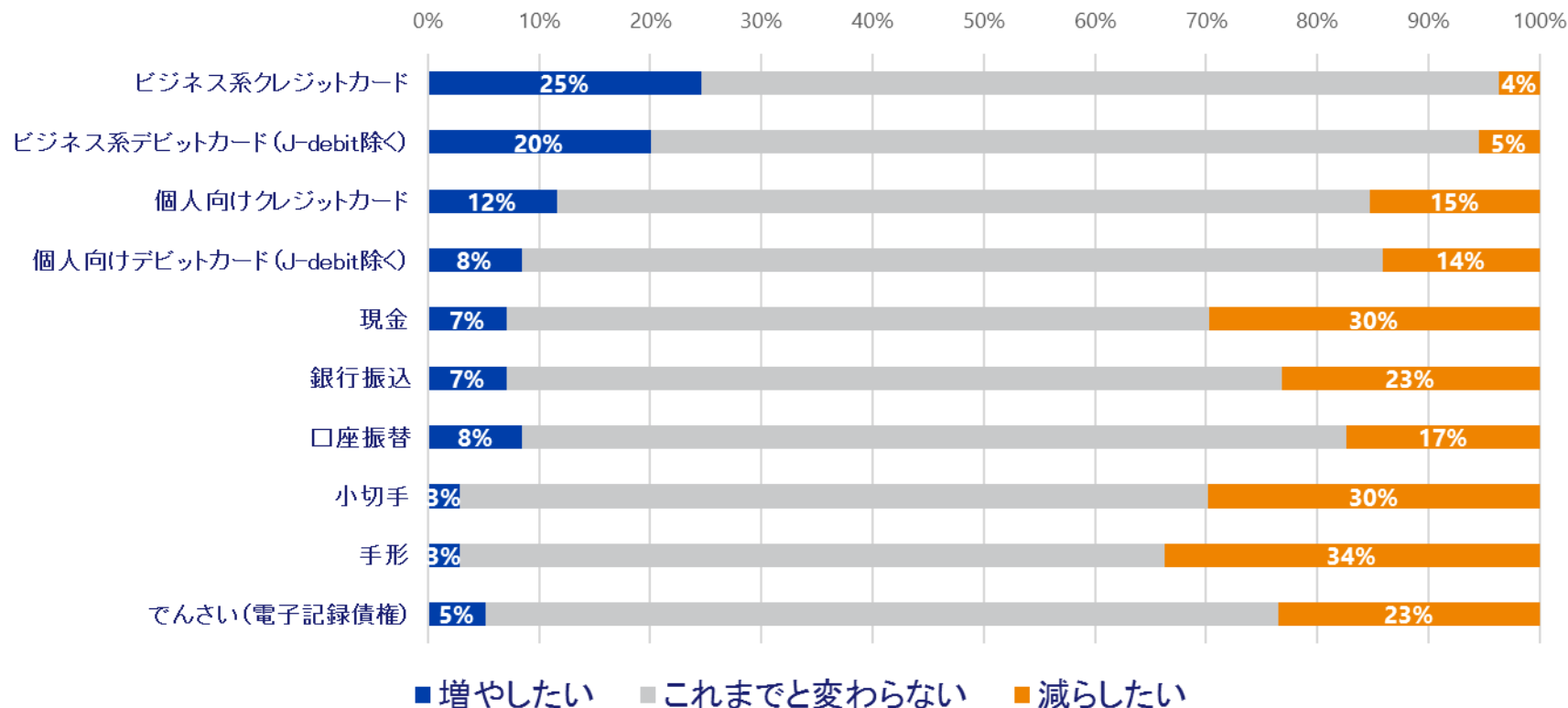
出典:ビザ・ワールドワイド・ジャパン委託によりマクロミル株式会社実施「中小企業の決済業務に関する調査」2016年8月実施 サンプル数 3,345



# 決済手段に関する中小企業の意向

- 減らしたい決済手段トップ3は手形・小切手・現金とすべて非電子決済
- 増やしたい決済手段はビジネス系カード(クレジットおよびデビット)

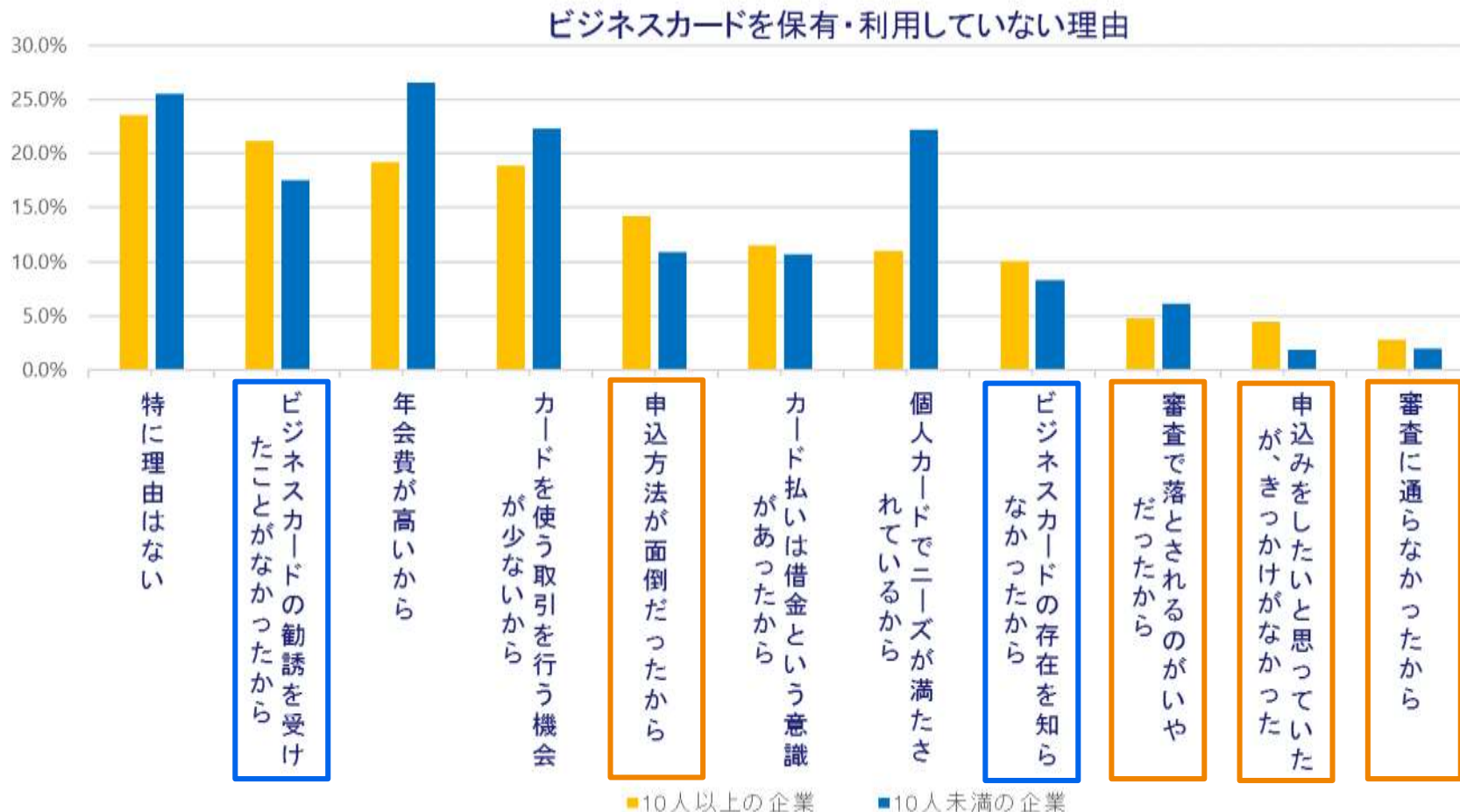
今後増やしたい支払手段と減らしたい支払手段  
(カードを利用しているSME: n=1649)



出典:ビザ・ワールドワイド・ジャパン委託によりマクロミル株式会社実施「中小企業の決済業務に関する調査」2016年8月実施 サンプル数 3,345

# ビジネスカードを利用していない理由

- 申込・審査に関する阻害要因は大きい □
- 商品自体の認知努力や勧誘ルートが中小企業へ到達していない □



出典:ビザ・ワールドワイド・ジャパン委託によりマクロミル株式会社実施「中小企業の決済業務に関する調査」2016年8月実施 サンプル数 3,345

# ビジネスカード市場における課題：企業と信審査

	日本	米国
中小企業におけるビジネスクレジットカード保有率(*)	19%	68%
カードの主な発行者	クレジットカード会社	銀行
ビジネスカードの機能	リボルビング機能なし	リボルビング機能付が一般的
与信審査にあたって主な発行者が持っている企業情報	<p><b>カード発行前に企業との接点なし</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申込書上に記載される自己申告の情報(業種・設立年度・資本金・売上・経常利益)</li> <li>信用情報機関</li> </ul>	<p><b>銀行取引を通じて各種情報入手</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>銀行口座の動き</li> <li>財務諸表</li> <li>銀行の取引支店からの情報</li> <li>信用情報機関</li> </ul>

## 与信の難しさは、中小企業向けビジネスカード浸透のボトルネック

極めて限定的な企業情報に基づいて与信が行われている



- ✓ 承認率が低い
- ✓ 与信額(利用限度額)が企業ニーズを満たさない



止む無く個人カードで立替するなどの非効率が発生

※出典: ビザ・ワールドワイド・ジャパン委託によりマクロミル株式会社実施「中小企業の決済業務に関する調査」2016年8月実施 サンプル数 3,345、”Expanding Small Business Card Programs (Phonix Synergiestics) November 2016

# 中小企業にとって、カード決済が生む可能性

## 売上の拡大

- 新規取引先の開拓を容易にする
- 既存取引先との取引が増える
- 競合他社との差別化を行う

## 経営の効率化

- 業務処理コストの削減
- 不正取引の防止
- 会計取引のデータ化・見える化
- 生産性の低い業務の削減



# まとめ

- ビジネスカードは中小企業向けの決済ツールとして利便性が高く、今後Eコマース・キャッシュレス化の更なる進展とともに、企業側の依存度も高まっていくものと想定される
- 銀行が企業向けのカード発行の担い手である米国と異なり、日本ではカード会社が限られた情報で中小企業向けの与信判断を行っている。結果として承認率・与信供与額の点で、市場のニーズを十分に満たしていないのが現状である
- 小規模企業・個人事業主を含め、幅広いセグメントの企業情報を網羅する信頼性の高い情報ソース・インフラの構築は、カード発行前に企業との取引関係を持たないカード会社の審査力の向上に非常に有効な施策となる可能性がある

ありがとうございました

**VISA**